

適合証明業務 手数料

更新：平成 30 年 5 月 1 日（税込 8%、単位：円）

新築住宅 一戸建て等（フラット 35・財形住宅融資）

融資区分			単独申請	確認併願	評価併願
一般（フラット 35）		設計	21,600	10,800	/
		中間	21,600	10,800	5,400
		竣工	21,600	10,800	5,400
優良（フラット 35S）		設計	32,400	16,200	/
		中間	32,400	16,200	8,640
		竣工	32,400	16,200	8,640
竣工済特例	一般	設計	43,200	21,600	/
		竣工	43,200	21,600	/
	優良	設計	54,000	27,000	/
		竣工	54,000	27,000	/

- ※1：「重ね建て」又は「連続建て」の場合、住戸数が 3 以上の場合は「5,400 円/（住戸数-2）」が加算されます。
 ※2：優良区分の料金は、1 分野に対する検査手数料です。複数選択する場合は「5,400 円/（選択分野数-1）」が加算されます。
 ※3：耐震性を選択する場合で、単独申請の場合又は確認併願で 4 号特例物件は別途確認申請手数料に基づく構造審査手数料の半額が追加されます。

新築住宅 共同建て（フラット 35・財形住宅融資）

融資種類				単独申請	確認併願	評価併願
登録マンション以外	一般	設計	基本料金	32,400	16,200	/
			住戸加算	2,160	1,080	/
		竣工	基本料金	32,400	16,200	5,400
			住戸加算	4,320	2,160	1,728
	優良	設計	基本料金	64,800	32,400	/
			住戸加算	2,160	1,080	/
		竣工	基本料金	64,800	32,400	10,800
			住戸加算	4,320	2,160	1,728
登録マンション	一般	設計	基本料金	21,600	10,800	/
			住戸加算	1,728	864	/
		竣工	基本料金	21,600	10,800	3,240
			住戸加算	2,592	1,296	864
	優良	設計	基本料金	43,200	21,600	/
			住戸加算	1,728	864	/
		竣工	基本料金	43,200	21,600	6,480
			住戸加算	2,592	1,296	864

- ※1：手数料は「基本料金＋（申請住戸数×住戸加算手数料）」で算定します。
 ※2：優良区分の料金は、1 分野に対する検査手数料です。複数選択する場合は「5,400 円/（選択分野数-1）」が加算されます。
 ※3：耐震性を選択する場合で、単独申請の場合又は確認併願で 4 号特例物件の場合は別途見積となります。

賃貸住宅融資等

融資種類		単独申請	確認併願	
賃貸住宅融資（省エネ住宅）	設計	基本料金	43,200	21,600
		住戸加算	1,728	864
賃貸住宅融資（サービス付き高齢者向け住宅） まちづくり融資（賃貸住宅）	竣工	基本料金	43,200	21,600
		住戸加算	2,592	1,296

※1：手数料は「基本料金＋（申請住戸数×住戸加算手数料）」で算定します。

中古住宅 一戸建て等（フラット35・財形住宅融資）

	フラット35	フラット35S※1
性能評価あり （他機関の性能評価も含む）	32,400	32,400
性能評価なし	48,600	54,000
旧耐震物件[建築確認日 S56.5.31 以前] ※2	上記金額に 50,000 円加算（要、設計図書）	

※1：建築物の規模、設計図書の内容等により、別途協議する場合があります。

※2：旧耐震物件の場合の耐震評価は、①(財)日本建築センターの評定、評価書 ②耐震診断の結果報告書
③耐震改修工事を行っていて書類／現地で確認できるもの ④構造計算書で確認されたもの
⑤耐震評価基準に適合しているもの ⑥耐震基準適合証明書のいずれかがあるもの。

中古住宅 マンション（フラット35・財形住宅融資）

	フラット35	フラット35S ※1
性能評価あり （他機関の性能評価も含む）	43,200	43,200
性能評価なし	64,800	70,200
同一棟内の他住戸検査の活用 ※2	10,800	—
旧耐震物件 [建築確認日 S56.5.31 以前]	別途見積	

※1：建築物の規模、設計図書の内容等により、別途協議する場合があります。

※2：検査機関が同一の場合のみ申請が可能です。フラット35Sの申請は利用できません。

※3：中古マンションらしくらくフラット35については、別途見積となります。

フラット 35（リフォーム一体型）

基本料金		
事前確認（物件売買時）		48,600
計画確認適合証明		48,600
追加・減額料金		
事前確認	旧耐震物件であり、耐震評価を行う場合	21,600
	既存売買瑕疵保険の付保等により、検査の一部を省略する場合	▲21,600
計画確認	旧耐震物件であり、耐震評価を行う場合	21,600
	リフォーム工事を行う際に所管行政庁が交付する、性能向上認定住宅等の認定書を受けたもの	▲21,600

フラット 35 リノベ（性能向上リフォーム推進モデル事業）

<通常>

基本料金		
事前確認（物件売買時）		48,600
計画確認適合証明		48,600
追加・減額料金		
事前確認	旧耐震物件であり、耐震評価を行う場合	21,600
	既存売買瑕疵保険の付保等により、検査の一部を省略する場合	▲21,600
計画確認	旧耐震物件であり、耐震評価を行う場合	21,600
	リフォーム工事を行う際に所管行政庁が交付する、性能向上認定住宅等の認定書を受けたもの	▲21,600

<リフォーム工事後一括>

基本料金		
計画確認適合証明		108,000
追加・減額料金		
	旧耐震物件であり、耐震評価を行う場合	21,600
	既存売買瑕疵保険の付保等により、検査の一部を省略する場合	▲21,600
	リフォーム工事を行う際に所管行政庁が交付する、性能向上認定住宅等の認定書を受けたもの	▲21,600

リフォーム融資

区分	融資種類	料金
一戸建て等	バリアフリーリフォーム	86,400
	耐震リフォーム	86,400
	財形住宅融資リフォーム	64,800
	積立者向け融資リフォーム	86,400
マンション	バリアフリーリフォーム	129,600
	財形住宅融資リフォーム	108,000
	上記以外	別途見積

出張交通費

＜新築住宅＞又は＜賃貸住宅融資等＞の場合		
地域区分		出張交通費
地域：A	東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県内	2,000
地域：B	茨城県・栃木県・群馬県・山梨県内	15,000
地域：C	当機関からの距離：300km以内	35,000
地域：D	当機関からの距離：300～500km以内	20,000＋交通手段による実費
地域：E	当機関からの距離：500～750km以内	30,000＋交通手段による実費
地域：F	当機関からの距離：750を超える地域	40,000＋交通手段による実費

※出張交通費は確認検査業務の「確認出張費規程」を準用します。検査日程を勘案し、宿泊を要する場合は、当該宿泊費実費相当額が加算される場合があります。

上記以外の業務	
東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県内	0
それ以外	別途見積